

# 「令和5年度全学自己点検・評価結果報告書」に関する 外部評価報告書

## 1. 外部評価委員会の目的

「駒澤大学自己点検・評価に関する外部評価委員会規程」に基づき、外部評価委員会は学長の依頼により、本学が実施する自己点検・評価の結果について検証及び評価を行い、本学の教育・研究活動の一層の改善や充実に資する提言を行う。

## 2. 令和6（2024）年度外部評価委員及び出席者

### 【外部評価委員】

委員長 早川 徹 鶴見大学 副学長  
委員 師岡 孝 公益社団法人世田谷法人会 顧問  
委員 宇都宮 聡 世田谷区立教育総合センター センター長

### 【大学事務局】

学長室

## 3. 委員会開催日程等

開催日時 令和6（2024）年12月11日（水）13時  
開催場所 駒澤大学駒沢キャンパス 本部棟9階会議室  
※Zoomを利用したオンライン会議と併用

## 4. 外部評価委員による評価結果及び提言

公益財団法人大学基準協会が定める大学基準に基づき作成した「2023（令和5）年度駒澤大学全学自己点検・評価結果報告書」のうち、学長より提示された大学基準について検証及び評価を行い、外部評価結果を以下の通り報告する。

### （1）大学基準4：教育課程・学習成果 【評価：A】

#### 【概評】

- ・ 基準4の総ての観点について、概ね適切に行われている。
- ・ 内閣府・文部科学省・経済産業省の推奨する「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」のリテラシーレベルに対応した全学的な教育プログラム「データサイエンス・AI教育プログラム」を2022年度から開始している。
- ・ 昨今の社会状況の急激な変化に伴い、これからの時代に求められる人材の資質能力は複雑多岐にわたり、大学教育の役割は重要である。そのような状況下において、5つのDPと学力の要素及び学習指導要領に基づく12の学習評価の観点をマトリクスの的に分析し、各学部の教育課程の編成・実施方針に反映させていることは効果的であり、学位授与方針との整合性が確保されている。
- ・ 教育職員免許法施行規則の改正により「情報通信技術を活用した教育に関する理論及び方法（仮称）」の1単位以上の開設が2022年度から義務化されたことに伴い、2023年度に2年次の「教育方法論（ICT活用を含む）」を新規開講するなど、適切な対応が取られている。
- ・ 教員免許取得を希望する学生が履修制限単位数を超えて履修する学生数が多いことに対し、教職課程科目や教養教育科目へと分野変更し、カリキュラム改正を実施した。
- ・ 総合教育研究部主導のもと、建学の精神に則り、全学共通科目を配置している。

#### 【長所・特色】

- ・ 教育課程の順次性について、履修系統表及び科目のナンバリングを「KONECO（コネコ）」に公開し、学生の主体的な学びを喚起している。
- ・ 新入生全員が履修できる「（DP4）コミュニケーション能力」の養成は効果的であり、社会で活躍する人材に最も求められる力である。今後、各学年で教育課程の目的に応じて指導方法として実施することも考慮されたい。
- ・ 全学共通科目は2021年度から新カリキュラムがスタートしたが、2023年度にも一部の科目で編

制検討が実施されるなど、教育課程の整合性を高めるための対応がとられている。

- ・ 履修指導については、「駒澤大学学修支援員制度に関する規程」に基づき、学修支援員から履修や学修に関するアドバイスが受けられるよう体制が整備されている。
- ・ 文学部歴史学科では、企業や教育機関といった社会で活動するうえで共通的に役立つアーカイブズに対する基礎的知識の習得を目指すため、副コースとして「アーカイブズ基礎講座」が2023年度に新設されている。さらに、歴史学科考古学専攻では外部企業との産学官連携協定に基づき、「発掘実践実習」の授業の一環として、専門性の高い調査・分析を行うインターンシップを実施している。
- ・ 大学院の博士課程では、コースワークとリサーチワークのバランスを考えた教育課程が構成されているのは、より実践的な学びへとつながると思われる。

#### 【問題点】

- ・ アセスメント・ポリシーは策定されているものの、各指標の数値目標の設定はされていないことや、学習成果の把握に向けたルーブリックの全学的な活用については今後の課題である。
- ・ 教職課程等の科目について上限を超えて履修登録する学生が相当数存在することに対し、2024年度からカリキュラム改正が実施されることで1年次の問題は解消されるが、2年次の問題は残るため、何らかの対策が必要であると考えられる。
- ・ 各学部が問題点としてあげている事項が、どのように発展的に課題解決されていくのかを可視化することに課題がある。

### (2) 大学基準5：学生の受け入れ 【評価：A】

#### 【概評】

- ・ 基準5の総ての観点について、概ね適切に行われている。
- ・ 収容定員充足率について、大学全体では学部収容定員13,504人に対し、2023年5月1日現在の在籍者数は14,198人、収容定員に対する在籍学生数比率は1.05倍であり、概ね適正な数であるといえる。
- ・ 大学全体の学生の受け入れ方針（AP）を入学希望する学生に望む4つの能力として示すとともに、学生募集や多様な入学者選抜の制度等について、運営体制の整備及び公表がなされている。
- ・ これからの共生社会の構築にあたり、障がいのある受験生に対する配慮は不可欠であり、本学では多くの手段を示している。

#### 【長所・特色】

- ・ 大学ホームページの入試関連のページや受験生サイト「think!」は受験生、保護者でもわかりやすい構成となっており、必要な情報の取得が容易である。
- ・ 入学選抜の実施に当たっては、入学センター及び学長室学長戦略企画係が入試動向の分析・検証を行い、「入学者選抜委員会」で適切な入学者数を確保している。
- ・ 選抜方法の妥当性について、学長室学長戦略企画係が入学者追跡調査を行い、各学部の検証を支援している。

#### 【問題点】

- ・ 学生の受け入れの点検・評価結果での課題、収容定員未充足について、経営課題として組織的に改善策を講じる必要がある。
- ・ 「教学運営会議」と各学部の適切な連携体制を作る必要性が求められている。
- ・ 大学院における収容定員に対する在籍学生数比率（収容定員充足率）が低く、修士課程0.50倍未満、博士課程0.33倍未満となった研究科・専攻が複数存在しているため、修士課程では少なくとも0.50倍以上、博士課程では0.33倍以上を維持できるよう改善が必要である。

### (3) 大学基準9：社会連携・社会貢献 【評価：A】

#### 【概評】

- ・ 基準9の総ての観点について、概ね適切に行われている。
- ・ 「駒澤大学社会連携・社会貢献に関する基本方針」に5項目の方針を示し、これに基づき各組織が地域や企業と連携を図り、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施し、教育研究成果

を適切に社会に還元している。

- ・ 社会連携課社会連携係（社会連携センター）を所管部署とし、「駒澤大学社会連携委員会規程」に則り社会連携委員会が開催されている。中期事業計画に基づいた全学的な社会連携・社会貢献に関する事項について審議が行われ、関係部署間の連絡調整が図られている。
- ・ 2020年3月に「駒澤大学と世田谷区との連携・協力に関する包括協定」を締結したことにより、世田谷区と一層の連携協力を進め、地域課題の解決と地域社会の持続的な発展への貢献している。
- ・ 世田谷区教育委員会、世田谷プラットフォームに加盟する6大学とで協同運営している「せたがやeカレッジ」の実施や区内小中学校の教育支援等の取り組みとして、世田谷区教育委員会からの委託事業へ参画し、世田谷区立教育総合センターが実施している「STEAM教育講座」に講師を派遣など教育分野への参画はすばらしい。
- ・ 学部等による社会連携・社会貢献の取り組みも多岐にわたり、その成果は著しい。

### 【長所・特色】

- ・ 世田谷区内の産業、自治体及び駒澤大学を含む6つの大学が参画する「世田谷プラットフォーム」の事業として、公開講座や地域振興・交流イベントを実施している。また、この6大学と世田谷教育委員会で共同運営している「せたがやeカレッジ」では、生涯学習の機会の提供を目的として、各大学が連携してeラーニングコンテンツを年2講座作成し、YouTubeで無料公開している。
- ・ 地域交流に関する取り組みとして、駒沢キャンパスを会場として行われる「駒沢ふれあい夏まつり」は20年以上の歴史があり、地域コミュニティに浸透している取り組みである。とくに「オータムフェスティバル（大学祭）」や「スポーツフェスティバル in 玉川」は、学生に成長を実感させるとともに、地域の広い世代に交流の場を提供することにつながるものとなっている。
- ・ 特定の分野に限らず、多くの授業やゼミにおいて様々な社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施している。これにより、多くの学生が社会との繋がりを意識しながら大学での学習を進めることが可能となっている。

### 【問題点】

- ・ 地域社会との連携・貢献活動や交流事業を、学部教授会で担当を決めることによって実施（例：世田谷区との連携事業）しており、学部の教育研究活動の成果を社会に還元する取り組みについても、WebページやSNSを通じて発信することにより実施している。しかしながら、学部や学科によって社会連携に対する意識の差があり、それぞれの特徴を生かしたWINWINとなる事業展開を検討する必要がある。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受け制限された活動に関しても、活動の再開が期待されるため、事務部署を含め一層地域社会との交流を深めていただきたい。

#### ※評価の基準

- |                                   |
|-----------------------------------|
| S：当該基準において求められている取り組みが優れている       |
| A：当該基準において求められている取り組みが概ねできている     |
| B：当該基準において求められている取り組みが不十分である      |
| C：当該基準において求められている取り組みができておらず問題がある |

### ●産業界からの視点を含めた「データサイエンス・AI教育プログラム」の教育内容・手法等への意見

#### 【意見】

- ・ 身に付けるべき能力として、「データやAIの特性を正しく把握し、その利点とリスクを評価し、課題解決に向けて適切なアプローチ方法を見出す能力」、「多様な学部教育による知識や価値観をベースに、人とのつながりを大切にしたい社会を実現するためにデータやAIを活用する能力」の二点を挙げている。これからのデジタル社会を生き抜く力として必要であり、共通の入門科目の他、学部の特性に応じてオプション科目や応用基礎レベルのプログラムまで用意されていることから、体系的な教育プログラムが用意されていると評価できる。
- ・ 2023年度は、「データサイエンス・AI入門」の履修可能人数を増やした結果、前年比1.5倍の人数の履修が可能となり、履修登録者数は488人と前年に比べ310人の増加となった。一

方、履修希望者に対する履修可能人数の割合は65%となっているため、2024年度からはプログラムの複数科目をオンデマンド化する計画が立てられており、履修者数の向上が期待できる。

- ・ LMSに資料や教材・授業の動画・課題等を配信しており、学生がいつでも閲覧できるようにアーカイブ環境を整備している。また、必須科目「データサイエンス・AI入門」において受講前アンケート・小テスト等を行い、全履修者の学修成果を把握している。
- ・ 近年、話題に上がっている対話型生成AIについても授業で扱うことで、使用方法や限界等への理解が進んでいることも、学生へのアンケート結果から確認できる。
- ・ 今後も学生へのアンケート等を通じて、本教育プログラム運営に反映させる姿勢である。
- ・ 「データサイエンス・AI教育プログラム」における「入門」「数学の基礎」「統計学入門&発展」「プログラミング入門&初級」などの講座は、これから様々な分野で必要となる基礎的な事項であり、文科系の学生にも取り組みやすい内容にする必要がある。
- ・ これからの学生は、GIGAスクール構想に基づく学びを経てきている。したがって、Society5.0における「人間中心のAI社会」を実現するために、学んできたスキルを生かせるような教育課程を試行してほしい。

#### ● 「大学・高専機能強化支援事業」の教育内容・手法等への意見

##### 【意見】

- ・ 「大学・高専機能強化支援事業」実施のため、「グローバル・メディア・スタディーズ（GMS）学部メディア工学科（仮称）設置検討プロジェクトチーム」を設置し、必要な事項が検討・審議されている。自己点検・評価については、「大学・高専機能強化支援事業自己点検・評価実施委員会」を設置し、プロジェクトチームにおいて審議された内容に基づき実施している。
- ・ 新設学科のコンセプトは、「従来のハードウェア・ソフトウェアを前提とした従来の情報工学科を発展させ、現代のクラウド・コンピューティング及び人工知能の普及を前提とした情報学及びメディア学を体系的にカリキュラム編成し、学際の中のメディア・情報工学専門教育を追求する。」としており、現代に求められている内容であることが窺える。
- ・ 事業の申請における確認項目として、【A：連携を通じた教育体制の整備と実施】及び【B：多様な入学者の確保に向けた取組】に設けられた項目のうち、それぞれ1つ以上を実施することが求められているが、どちらの項目に於いても要件を満たしている。
- ・ 本事業では、2023年度にフェーズ1を実施し、その進行の過程で改善点が判明し、工程実施時期がずれ込んでいるようであるが、着実に体制を整え、計画も整備されていると思われる。
- ・ 「GMS学部メディア工学科（仮称）設置検討プロジェクト」に至った市場調査結果及びコンサルティングのプロセス状況について、特定成長分野での人材ニーズによるものと考察できるが、教育目標及び指導の重点を明らかにすることで教育課程の編成が可能になるのではないかと感じた。
- ・ 自己点検・評価報告書②—2で「現在カリキュラムを設計中ではあるが、学生確保に向けた教育課程の編成を検討している。」との取り組み状況の記述は、メディア工学科（仮称）の設置が、特定成長分野での人材ニーズに基づくものではなく、学生確保ありきであると誤解される可能性があるため、誤解を受けないように記述する必要があるのではないかと感じた。

#### 5. 参考

- ・ 駒澤大学ホームページ「自己点検・評価」  
<https://www.komazawa-u.ac.jp/about/disclosure/self-inspection.html>
- ・ 公益財団法人大学基準協会ホームページ  
<https://www.juaa.or.jp/>

以上

令和6年12月11日  
駒澤大学自己点検・評価に関する外部評価委員会